

# 宇治市公報

宇治市宇治琵琶33  
 発行 宇治市  
 総務・市民協働部  
 総務課  
 電話 22-3141番  
 印刷 宇治市横島町吹前123-4  
 (南山城複写センター)

## 目次

### 公 告

- 公告第39号（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築  
 工事に係る一般競争入札……………（契約課）…2
- 公告第40号（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械  
 工事に係る一般競争入札……………（契約課）…4
- 公告第41号（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気  
 工事に係る一般競争入札……………（契約課）…7
- 公告第45号 宇治都市計画地区計画の案の縦覧  
 ……………（都市計画課）…10
- 公告第46号 宇治都市計画生産緑地地区の変更案の縦覧  
 ……………（公園緑地課）…10

### 教 育 委 員 会

- 告示第12号 教育委員会の招集……………10

### 公 営 企 業

- 公告第24号 宇治市指定給水装置工事事業者の指定の取消し  
 ……………10
- 公告第25号 宇治市指定給水装置工事事業者の指定……………10
- 公告第26号 宇治都市計画下水道の変更案の縦覧……………11

## 公 告

## 宇治市公告第39号

（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事に係る一般競争入札について

（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事について、一般競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

本工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件です。また、「予定価格等の事後公表試行実施要領」に基づく予定価格等の事後公表の試行工事です。

令和5年9月8日

宇治市長 松村 淳子

## 1 入札に付する事項

- （1）工 事 名 （仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事
- （2）工事場所 宇治市伊勢田町遊田7番地の1
- （3）工事概要 工事内容は、次の事項を予定している。

## ○建物概要

- ・規模構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建て
- ・延床面積 16,187.32㎡

## ○工事概要

## 新校舎建設に係る建築工事

- ・校舎等新築工事 一式
- ・進入路整備工事 一式
- ・屋外整備工事 一式
- ・柔剣道場解体工事 一式
- ・上記に伴う撤去、処分 一式

- （4）工 種 建築一式工事
- （5）工事期間 契約日から令和8年2月20日まで 772日間
- （6）そ の 他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

- （1）共同企業体の要件
  - ① 構成員の数は、2者とする。その内訳は、（2）に定める要件を満たす共同企業体の代表者となる構成員（以下「代表者」という。）及び代表者以外の構成員であること。
  - ② 自主結成された共同企業体であること。
  - ③ 全ての構成員の出資比率が30パーセント以上であること。
- （2）構成員の資格要件  
共同企業体を結成した代表者及び代表者以外の構成員が次に掲げる要件を全て満たすこと。
  - ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
  - ② 宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。
  - ③ 4（2）③に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。

- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。
  - ⑤ 宇治市暴力団排除条例（平成25年宇治市条例第43号）第2条第4号の暴力団員等又は同条第5号の暴力団密接関係者でないこと。
  - ⑥ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による特定建設業の許可を建築工事業について受けている単体企業であること。
  - ⑦ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入業者であること。
  - ⑧ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を共同企業体の代表者・構成員ともに工事現場に専任で配置し得ること。
    - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
    - b) 本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。
    - c) 営業所における専任の技術者以外の技術者であること。
  - ⑨ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。
    - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
    - b) 営業所における専任の技術者以外の者であること。
  - ⑩ 「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」に係る2以上の共同企業体の代表者及び構成員でないこと。
  - ⑪ 代表者が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第27条の2第1項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における建築一式の総合評定値（P）が1700点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。
  - ⑫ 代表者が構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。
  - ⑬ 代表者がRC造、SRC造又はS造の新築又は増築施工実績（3階以上かつ延べ床面積5,000㎡以上、元請及び過去10年以内のものに限る。）を有していること。
  - ⑭ 代表者以外の構成員が宇治市内に本店を有していること。
  - ⑮ 代表者以外の構成員が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における建築一式の総合評定値（P）が850点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。
  - ⑯ 代表者以外の構成員がRC造、SRC造又はS造の新築又は増築施工実績（3階以上かつ延べ床面積2,500㎡以上及び元請のものに限る。）を有していること。
  - ⑰ 代表者以外の構成員が「宇治市競争参加業者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。
- （3）共同企業体の協定方式  
協定方式の参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類いの協定方式でもよい。
  - （4）認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日後3か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者については、本工事に係る契約が締結される日までとする。

### 3 入札参加資格の確認

(1) 本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」のいずれか1件にしか確認申請することができない。

(2) 資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し
- ③ 建設業の許可を証する書類の写し(代表者及び構成員共に提出すること。)
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(代表者及び構成員共に提出すること。)
- ⑤ 施工実績調書1(共同企業体の代表者用)
- ⑥ 施工実績調書2(共同企業体の構成員用)

(3) 提出部数 1部

### 4 入札参加資格の確認手続

(1) 確認申請書及び関係書類の配布

#### ① 入手方法

京都府入札情報公開システム(以下「入札情報公開システム」という。)の入札公告・入札情報からダウンロードすること。

#### ② 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から  
令和5年9月20日 午後2時まで

#### ③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

(2) 確認申請書の提出

#### ① 提出方法等

・電子入札システムにより確認申請書を提出する者(以下「電子入札者」という。)は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。  
なお、添付書類のファイルサイズが総量で2メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること(③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。)

・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者(以下「紙入札者」という。)は、③に示す受付期間内(閉庁日並びに正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。)に提出書類を持参すること。

#### ② 持参し、又は郵送する場合の提出先

郵便番号 611-8501  
京都府宇治市宇治琵琶3番地 宇治市総務・市民協働部契約課

#### ③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から  
令和5年9月20日 午後2時まで

### (3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

- ① 審査結果は、令和5年10月3日に電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札者にはFAX等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務・市民協働部契約課まで受け取りに来ること。
- ② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務・市民協働部契約課において行う。
- (4) その他
  - ① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
  - ② 提出された確認申請書等は返却しない。
  - ③ 提出期限を過ぎた場合は、確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

### 5 設計図書の配布

#### (1) 入手方法

入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。

#### (2) 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から  
令和5年10月18日 午後2時まで

### 6 設計図書類に関する質疑回答

#### (1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること(郵送及び電子メールによるものは受け付けない。)

#### (2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務・市民協働部契約課  
FAX番号：0774-20-8778

#### (3) 質疑の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から  
令和5年10月4日 正午まで

#### (4) 回答

回答については、令和5年10月10日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

### 7 入札期間及び開札の日時

#### (1) 入札期間

令和5年10月17日 午前9時から午後6時まで  
令和5年10月18日 午前9時から午後2時まで

#### (2) 予定価格の公表

令和5年10月18日午後2時以降に入札情報公開システムに掲載する。

#### (3) 予定価格に関する質疑の受付期間

予定価格を公表した時から  
令和5年10月20日 正午まで  
予定価格に関する質疑に限り受け付ける。提出方法及び提出先は設計図書類に関する質疑と同様とする。

#### (4) 回答

予定価格に関する質疑の回答については、質疑締切後3日以内(休日等を除く。)に質疑者に対し回答する。

#### (5) 開札日時

予定価格に関する質疑がない時 令和5年10月23日 午前9時  
予定価格に関する質疑がある時 令和5年10月26日 午前9時

## 8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務・市民協働部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

## 9 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

(2) その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 11 予定価格

予定価格については、入札期間終了後に公表する。

## 12 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ $\alpha$  値）は用いない。

なお、調査基準価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

## 13 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 14 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

## 15 契約

本件の契約締結については、仮契約締結後、当該契約議案が宇治市議会の議決を要するものである。当該契約議案の議会の可決を条件に、改めて本契約を締結する。また、本契約については、令和6年1月11日を本契約予定日とし、工期については、令和8年2月20日までとしているが、変更する可能性があるため、注意すること。

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

## 16 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

## 17 支払条件

## (1) 前払金

前払金は、令和5年度に令和5年度及び令和6年度の出来高予定額の合計に100分の40を乗じて計算した金額とする。また、令和7年度に令和7年度の出来高予定額に100分の40を乗じて計算した金額とする。

## (2) 部分払

各会計年度の支払限度額の範囲で出来高に応じて支払う。

部分払の回数は、1回とする。

## (3) 各年度の支払限度額

各年度の支払限度額の比率は、おおむね次のように設定しているが、工事の進捗状況により、変更する場合がある。

令和5年度 20パーセント

令和6年度 25パーセント

令和7年度 55パーセント

## 18 閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市公共工事の前払金に関する規則（昭和49年宇治市規則第32号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領は閲覧することができる。

## 19 その他

(1) 入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。

(2) 確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。

(3) 入札辞退者に不利益を課すことはない。

(4) 入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。

(5) 1から19までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市公共工事の前払金に関する規則、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領の定めるところによる。

なお、1から19までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

問合せ先 宇治市総務・市民協働部契約課

郵便番号 611-8501

所在地 京都府宇治市宇治琵琶33番地

電話番号 0774-20-8716

FAX番号 0774-20-8778

(揭示済)

## 宇治市公告第40号

(仮称) 西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事に係る一般競争入札について

(仮称) 西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事について、一般競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

本工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件です。また、「予定価格等の事後公表試行実施要領」に基づく予定価格等の事後公表の試行工事です。

令和5年9月8日

宇治市長 松村 淳子

## 1 入札に付する事項

(1) 工事名 (仮称) 西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事

(2) 工事場所 宇治市伊勢田町遊田7番地の1

(3) 工事概要 工事内容は、次の事項を予定している。

○建物概要

・規模構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建て

・延床面積 16,187.32㎡

○工事概要

新校舎建設に係る機械設備工事

- ・校舎等新築工事 一式
- ・インフラ切替工事 一式

(4) 工 種 管工事

(5) 工事期間 契約日から令和8年2月20日まで 772日間

(6) その他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(1) 共同企業体の要件

- ① 構成員の数は、2者とする。その内訳は、(2)に定める要件を満たす共同企業体の代表者となる構成員(以下「代表者」という。)及び代表者以外の構成員であること。
- ② 自主結成された共同企業体であること。
- ③ 全ての構成員の出資比率が30パーセント以上であること。

(2) 構成員の資格要件

共同企業体を結成した代表者及び代表者以外の構成員が次に掲げる要件を全て満たすこと。

- ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。
- ② 宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。
- ③ 4(2)③に定める一般競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ④ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。
- ⑤ 宇治市暴力団排除条例(平成25年宇治市条例第43号)第2条第4号の暴力団員等又は同条第5号の暴力団密接関係者でないこと。
- ⑥ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による特定建設業の許可を管工事業について受けている単体企業であること。
- ⑦ 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)加入業者であること。
- ⑧ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を共同企業体の代表者・構成員ともに工事現場に専任で配置し得ること。
  - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
  - b) 本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。
  - c) 営業所における専任の技術者以外の技術者であること。
- ⑨ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。
  - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
  - b) 営業所における専任の技術者以外の者であること。
- ⑩ 「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「(仮称)西小倉地

域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」に係る2以上の共同企業体の代表者及び構成員でないこと。

- ⑩ 代表者が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第27条の2第1項の規定による経営事項審査(以下「経営事項審査」という。)を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における管の総合評定値(P)が1300点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

- ⑪ 代表者が構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。
  - ⑫ 代表者以外の構成員が宇治市内に本店を有していること。
  - ⑬ 代表者以外の構成員が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における管の総合評定値(P)が750点以上であること。
- なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。
- ⑭ 代表者以外の構成員が「宇治市競争参加業者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。

(3) 共同企業体の協定方式

協定方式の参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類似の協定方式でもよい。

(4) 認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日後3か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3 入札参加資格の確認

(1) 本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」のいずれか1件にしか確認申請することができない。

(2) 資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し
- ③ 建設業の許可を証する書類の写し(代表者及び構成員共に提出すること。)
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(代表者及び構成員共に提出すること。)

(3) 提出部数 1部

4 入札参加資格の確認手続

(1) 確認申請書及び関係書類の配布

① 入手方法

京都府入札情報公開システム(以下「入札情報公開システム」という。)の入札公告・入札情報からダウンロードすること。

② 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年9月20日 午後2時まで

③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

(2) 確認申請書の提出

① 提出方法等

・電子入札システムにより確認申請書を提出する者（以下「電子入札者」という。）は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。  
なお、添付書類のファイルサイズが総量で2メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること（③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）。

・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者（以下「紙入札者」という。）は、③に示す受付期間内（閉庁日並びに正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に提出書類を持参すること。

② 持参し、又は郵送する場合の提出先

郵便番号 611-8501

京都府宇治市宇治琵琶3番地 宇治市総務・市民協働部契約課

③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年9月20日 午後2時まで

(3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

① 審査結果は、令和5年10月3日に電子入札システムにより通知する。

ただし、紙入札者にはFAX等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務・市民協働部契約課まで受け取りに来ること。

② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務・市民協働部契約課において行う。

(4) その他

① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

② 提出された確認申請書等は返却しない。

③ 提出期限を過ぎた場合は、確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

5 設計図書の配布

(1) 入手方法

入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。

(2) 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年10月18日 午後2時まで

6 設計図書類に関する質疑回答

(1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。

(2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務・市民協働部契約課

FAX番号：0774-20-8778

(3) 質疑の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年10月4日 正午まで

(4) 回答

回答については、令和5年10月10日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

7 入札期間及び開札の日時

(1) 入札期間

令和5年10月17日 午前9時から午後6時まで

令和5年10月18日 午前9時から午後2時まで

(2) 予定価格の公表

令和5年10月18日午後2時以降に入札情報公開システムに掲載する。

(3) 予定価格に関する質疑の受付期間

予定価格を公表した時から

令和5年10月20日 正午まで

予定価格に関する質疑に限り受け付ける。提出方法及び提出先は設計図書類に関する質疑と同様とする。

(4) 回答

予定価格に関する質疑の回答については、質疑締切後3日以内（休日等を除く。）に質疑者に対し回答する。

(5) 開札日時

予定価格に関する質疑がない時 令和5年10月23日 午前10時

予定価格に関する質疑がある時 令和5年10月26日 午前10時

8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務・市民協働部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

9 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

(2) その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

11 予定価格

予定価格については、入札期間終了後に公表する。

12 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ $\alpha$ 値）は用いない。

なお、調査基準価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

13 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

14 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

15 契約

本件の契約締結については、仮契約締結後、当該契約議案が宇治市議会の議決を要するものである。当該契約議案の議会の可決を条件に、改めて本契約を締結する。また、本契約については、令和6年1月11日を本契約予定日とし、工期については、令和8年2月20日までとしているが、変更する場合があるため、注意すること。

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

16 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

17 支払条件

(1) 前払金

前払金は、令和5年度に令和5年度及び令和6年度の出来高予定額の合計に100分の40を乗じて計算した金額とする。また、令和7年度に令和7年度の出来高予定額に100分の40を乗じて計算した金額とする。

(2) 部分払

各会計年度の支払限度額の範囲で出来高に応じて支払う。

部分払の回数は、1回とする。

(3) 各年度の支払限度額

各年度の支払限度額の比率は、おおむね次のように設定しているが、工事の進捗状況により、変更する場合がある。

令和5年度 6パーセント

令和6年度 7パーセント

令和7年度 8パーセント

18 閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市公共工事の前払金に関する規則（昭和49年宇治市規則第32号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領は閲覧することができる。

19 その他

(1) 入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。

(2) 確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。

(3) 入札辞退者に不利益を課すことはない。

(4) 入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。

(5) 1から19までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市公共工事の前払金に関する規則、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領の定めるところによる。

なお、1から19までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

問合せ先 宇治市総務・市民協働部契約課  
郵便番号 611-8501  
所在地 京都府宇治市宇治琵琶3番地

電話番号 0774-20-8716

FAX番号 0774-20-8778

(揭示済)

宇治市公告第41号

(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事に係る一般競争入札について

(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事について、一般競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

本工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件です。また、「予定価格等の事後公表試行実施要領」に基づく予定価格等の事後公表の試行工事です。

令和5年9月8日

宇治市長 松村 淳子

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 (仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事
- (2) 工事場所 宇治市伊勢田町遊田7番地の1
- (3) 工事概要 工事内容は、次の事項を予定している。

○建物概要

- ・規模構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建て
- ・延床面積 16,187.32㎡

○工事概要

新校舎建設に係る電気設備工事

- ・校舎等新築工事 一式
- ・インフラ切替工事 一式

(4) 工 種 電気工事

(5) 工事期間 契約日から令和8年2月20日まで 772日間

(6) その他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であつて、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(1) 共同企業体の要件

- ① 構成員の数は、2者とする。その内訳は、(2)に定める要件を満たす共同企業体の代表者となる構成員（以下「代表者」という。）及び代表者以外の構成員であること。
- ② 自主結成された共同企業体であること。
- ③ 全ての構成員の出資比率が30パーセント以上であること。

(2) 構成員の資格要件

共同企業体を結成した代表者及び代表者以外の構成員が次に掲げる要件を全て満たすこと。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- ② 宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。
- ③ 4(2)③に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て

がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。

- ⑤ 宇治市暴力団排除条例（平成25年宇治市条例第43号）第2条第4号の暴力団員等又は同条第5号の暴力団密接関係者でないこと。
- ⑥ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による特定建設業の許可を電気工事業について受けている単体企業であること。
- ⑦ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入業者であること。
- ⑧ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を共同企業体の代表者・構成員ともに工事現場に専任で配置し得ること。

- a) 確認申請書の提出日より3か月以上の雇用関係にあること。
- b) 本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。
- c) 営業所における専任の技術者以外の技術者であること。

- ⑨ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。

- a) 確認申請書の提出日より3か月以上の雇用関係にあること。
- b) 営業所における専任の技術者以外の者であること。

- ⑩ 「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」に係る2以上の共同企業体の代表者及び構成員でないこと。

- ⑪ 代表者が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第27条の2第1項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における電気の総合評定値（P）が1500点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

- ⑫ 代表者が構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。
- ⑬ 代表者以外の構成員が宇治市内に本店を有していること。
- ⑭ 代表者以外の構成員が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における電気の総合評定値（P）が750点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

- ⑮ 代表者以外の構成員が「宇治市競争参加者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。

### (3) 共同企業体の協定方式

協定方式の参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類似の協定方式でもよい。

### (4) 認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日後3か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

## 3 入札参加資格の確認

- (1) 本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参

加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事」、「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事」及び「（仮称）西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事」のいずれか1件にしか確認申請することができない。

### (2) 資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し
- ③ 建設業の許可を証する書類の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）

### (3) 提出部数 1部

## 4 入札参加資格の確認手続

### (1) 確認申請書及び関係書類の配布

#### ① 入手方法

京都府入札情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）の入札公告・入札情報からダウンロードすること。

#### ② 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年9月20日 午後2時まで

#### ③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

### (2) 確認申請書の提出

#### ① 提出方法等

・電子入札システムにより確認申請書を提出する者（以下「電子入札者」という。）は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。

なお、添付書類のファイルサイズが総量で2メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること（③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）。

・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者（以下「紙入札者」という。）は、③に示す受付期間内（閉庁日並びに正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に提出書類を持参すること。

#### ② 持参し、又は郵送する場合の提出先

郵便番号 611-8501

京都府宇治市宇治琵琶3番地 宇治市総務・市民協働部契約課

#### ③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年9月20日 午後2時まで

### (3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

- ① 審査結果は、令和5年10月3日に電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札者にはFAX等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務・市民協働部契約課まで受け取りに来ること。

- ② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務・市民協働部契約課において行う。

### (4) その他

- ① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された確認申請書等は返却しない。
- ③ 提出期限を過ぎた場合は、確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

## 5 設計図書の配布

## (1) 入手方法

入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。

## (2) 配布期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年10月18日 午後2時まで

## 6 設計図書類に関する質疑回答

## (1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。

## (2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務・市民協働部契約課

FAX番号：0774-20-8778

## (3) 質疑の受付期間

令和5年9月8日 午前9時から

令和5年10月4日 正午まで

## (4) 回答

回答については、令和5年10月10日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

## 7 入札期間及び開札の日時

## (1) 入札期間

令和5年10月17日 午前9時から午後6時まで

令和5年10月18日 午前9時から午後2時まで

## (2) 予定価格の公表

令和5年10月18日午後2時以降に入札情報公開システムに掲載する。

## (3) 予定価格に関する質疑の受付期間

予定価格を公表した時から

令和5年10月20日 正午まで

予定価格に関する質疑に限り受け付ける。提出方法及び提出先は設計図書類に関する質疑と同様とする。

## (4) 回答

予定価格に関する質疑の回答については、質疑締切後3日以内（休日等を除く。）に質疑者に対し回答する。

## (5) 開札日時

予定価格に関する質疑がない時 令和5年10月23日 午前11時

予定価格に関する質疑がある時 令和5年10月26日 午前11時

## 8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務・市民協働部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

## 9 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

(2) その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 11 予定価格

予定価格については、入札期間終了後に公表する。

## 12 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ $\alpha$ 値）は用いない。

なお、調査基準価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

## 13 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

## 14 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

## 15 契約

本件の契約締結については、仮契約締結後、当該契約議案が宇治市議会の議決を要するものである。当該契約議案の議会の可決を条件に、改めて本契約を締結する。また、本契約については、令和6年1月1日を本契約予定日とし、工期については、令和8年2月20日までとしているが、変更する必要があるため、注意すること。

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

## 16 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

## 17 支払条件

## (1) 前払金

前払金は、令和5年度に令和5年度及び令和6年度の出来高予定額の合計に100分の40を乗じて計算した金額とする。また、令和7年度に令和7年度の出来高予定額に100分の40を乗じて計算した金額とする。

## (2) 部分払

各会計年度の支払限度額の範囲で出来高に応じて支払う。

部分払の回数は、1回とする。

## (3) 各年度の支払限度額

各年度の支払限度額の比率は、おおむね次のように設定しているが、工事の進捗状況により、変更する場合がある。

令和5年度 3パーセント

令和6年度 4パーセント

令和7年度 9.3パーセント

## 18 閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市公共工事の前払金に

関する規則（昭和49年宇治市規則第32号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領は閲覧することができます。

#### 19 その他

- （1）入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。
- （2）確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。
- （3）入札辞退者に不利益を課すことはない。
- （4）入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。
- （5）1から19までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市公共工事の前払金に関する規則、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領の定めるところによる。

なお、1から19までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合があります。

問合せ先 宇治市総務・市民協働部契約課  
郵便番号 611-8501  
所在地 京都府宇治市宇治琵琶33番地  
電話番号 0774-20-8716  
FAX番号 0774-20-8778

（揭示済）

#### 宇治市公告第45号

宇治都市計画地区計画の案の縦覧について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第19条第1項の規定により、都市計画を決定したいので、同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供します。

なお、当該都市計画の案について、縦覧期間満了の日までに宇治市に意見書を提出することができます。

令和5年9月22日

宇治市長 松村 淳子

- 1 都市計画の種類及び名称  
宇治都市計画地区計画（国道24号沿道安田町地区）
- 2 都市計画を定める土地の区域  
宇治市安田町鶴飼田及び五反坪の一部並びに伊勢田町西遊田の一部
- 3 都市計画の案の縦覧場所  
宇治市都市整備部都市計画課
- 4 都市計画の案の縦覧期間  
令和5年9月22日から同年10月6日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

#### 宇治市公告第46号

宇治都市計画生産緑地地区の変更案の縦覧について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により、都市計画を変更したいので、同法第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、都市計画の案を公衆の縦覧に供します。

なお、都市計画の案について、縦覧期間満了の日までに宇治市に意見書を提出することができます。

令和5年9月22日

宇治市長 松村 淳子

- 1 都市計画の種類  
生産緑地地区
- 2 都市計画を定める土地の区域  
変更する部分 木幡赤塚、五ヶ庄西田、古川、芝ノ東及び上村、神明石塚、大久保町南ノ口、且椋及び平盛、小倉町蓮池、西畑及び奥畑並びに横島町大川原、一丁田及び大幡  
削除する部分 木幡中村及び南山畑、宇治善法、神明石塚及び宮西、広野町東裏、伊勢田町砂田、北山及び若林並びに横島町本屋敷、三十五、大川原、一丁田、月夜及び菌場
- 3 都市計画の案の縦覧場所  
宇治市都市整備部公園緑地課
- 4 縦覧期間  
令和5年9月22日から同年10月6日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

### 教育委員会

#### 宇治市教育委員会告示第12号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第14条の規定により、次のとおり教育委員会を招集します。

令和5年9月6日

宇治市教育委員会

教育長 岸本 文子

- 開会日時 令和5年9月7日 午後6時00分  
開会場所 宇治市役所602会議室  
付議事項 1 会議録署名委員の指名について  
2 会期について  
3 報告

（揭示済）

### 公営企業

#### 宇治市上下水道事業公告第24号

宇治市指定給水装置工事事業者の指定の取消しについて  
水道法（昭和32年法律第177号）第25条の11の規定により、次に掲げる宇治市指定給水装置工事事業者の指定を取り消しましたので、公告します。

令和5年9月22日

宇治市長 松村 淳子

指定番号 第390号 株式会社西建

#### 宇治市上下水道事業公告第25号

宇治市指定給水装置工事事業者の指定について  
水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項の規定により、令和5年9月6日付けで、宇治市指定給水装置工事事業者として、次の者を指定したので公告します。

令和5年9月22日

宇治市長 松村 淳子

指定番号 第516号 株式会社田中設備

指定番号 第517号 株式会社芳田設備

### 宇治市上下水道事業公告第26号

宇治都市計画下水道の変更案の縦覧について

宇治都市計画下水道を変更したいので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、当該都市計画の変更案を次のとおり縦覧に供します。

なお、当該都市計画の変更案について、縦覧期間満了の日までに宇治市長に意見書を提出することができます。

令和5年9月22日

宇治市長 松村 淳子

- 1 都市計画の種類及び名称  
宇治都市計画下水道宇治市公共下水道
- 2 都市計画を定める土地の区域  
宇治市安田町鶉銅田の一部  
宇治市安田町五反坪の一部  
宇治市伊勢田町西遊田の一部
- 3 都市計画の変更案の縦覧場所  
宇治市宇治琵琶3番地  
宇治市都市整備部都市計画課
- 4 都市計画の変更案の縦覧期間  
令和5年9月22日から同年10月6日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

